

様式第六（第十六条、第十六条の二、第十六条の三、第九十九条、第百条、第百十四条の六十九、第百十四条の七十、第百二十七条、第百三十七条の六十五、第百三十七条の六十六、第百七十四条、第百七十六条、第百九十五条、第二百六十五条、第二百六十五条の二、第二百六十五条の三関係）

変 更 届 書

認定証の有効期間の始期を記載してください。

業 務 等 の 種 別	専門医療機関連携薬局		
許可番号、認定番号又は登録番号及び年月日	第 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 号 令和 年 月 日		
以下から選択してください。 ・開設者の氏名 ・開設者の住所 ・責任役員の氏名 ・法第6条の3第2項第2号に規定する薬剤師の氏名	名 称	〇〇薬局 〇〇店	
	所 在 地	東京都〇〇区〇〇 〇-〇-〇 〇〇ビル1階	
	項	変 更 前	変 更 後
内 容	変更した事項	変更前の内容	変更後の内容
			変更が生じた日を記載してください。
		令和 年 月 日	

提出先は東京都健康安全研究センター、西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所に限ります。

は、以下の店舗の変更届書に添付済及び業種
△△薬局 △△店 薬局
東京都△△市△△ △-△-△
△△保健所
令和 年 月 日

登記事項証明書等の添付書類を東京都宛に既に提出している場合、1～4の内容を記載することで添付省略できます。

変更後の責任役員の欠格事由は以下のとおり

(1) 法第 75 条第 1 項の規定により許可を取り消され、取消しの日から 3 年を経過していない者	全員なし
(2) 法第 75 条の 2 第 1 項の規定により登録を取り消され、取消しの日から 3 年を経過していない者	全員なし
(3) 法第 75 条第 4 項又は第 5 項の規定によりその受けた認定を取り消され、その取消しの日から 3 年を経過していない者	全員なし
(4) 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終了し、執行猶予の期間満了の日から 3 年を経過していない者	全員なし
(5) 法、麻薬及び向精神薬取締法等に基づき、罰則規定のある法令で政令で定めるもの又はこれに基づく処分を違反し、その違反行為があつた日から 2 年を経過していない者	全員なし
(6) 麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者	全員なし
(7) 精神の機能の障害により薬局開設者の業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者	全員なし
(8) 薬局開設者の業務を適切に行うことができる知識及び経験を有すると認められない者	全員なし

責任役員の氏名の変更の場合には、変更後の責任役員が欠格事由に該当するか否かを記載してください。

上記により、変更の届出をします。

提出日(郵送の場合には郵送日)を記載してください。

開設者の住所・氏名を記載してください。

年 月 日

住 所 { 法人にあつては、主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、名称及び代表者の氏名 }

東京都新宿区西新宿2-8-1

株式会社〇〇
代表取締役 東京 花子

東 京 都 知 事 殿
東京都 保健所長 殿

電話番号 〇〇(〇〇〇〇)〇〇〇〇
担当者名 東京 太郎

変更届出書 注意書

(注意)

- 1 用紙の大きさは、A4とすること。
- 2 字は、墨、インク等を用い、楷書ではつきりと書くこと。
- 3 業務の種別欄には、薬局、地域連携薬局、専門医療機関薬局、第1種医薬品、第2種医薬品、医薬部外品、化粧品、第1種医療機器、第2種医療機器、第3種医療機器、体外診断用医薬品、再生医療等製品若しくは薬局製造販売医薬品の製造業、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、体外診断用医薬品、再生医療等製品若しくは薬局製造販売医薬品の製造業、認定外国製造業者、登録外国製造業者、登録認証機関、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業、高度管理医療機器等の販売業若しくは貸与業（指定視力補正用レンズ又はプログラム高度管理医療機器のみの販売業又は貸与業を除く。）、指定視力補正用レンズ又はプログラム高度管理医療機器のみの販売業若しくは貸与業、特定管理医療機器の販売業若しくは貸与業（補聴器、家庭用電気治療器又はプログラム管理医療機器以外の特定管理医療機器を販売又は貸与する場合に限る。）、補聴器、家庭用電気治療器又はプログラム管理医療機器のみの販売業又は貸与業、管理医療機器（特定管理医療機器を除く。）の販売業若しくは貸与業又は医療機器の修理業の別を記載すること。
なお、様式第114、様式第114条の2及び様式第114条の3による届出に記載された事項に変更を生じた場合における令第74条第1項、令第74条の2第1項及び令第74条の3第1項の規定による届出の場合は、業務の種別欄に、赤字で「輸出用」と付記すること。
- 4 医薬品等の製造業者若しくは認定外国製造業者又は医療機器の修理業者については、この届書は地方厚生局長に提出する場合にあつては正本1通及び副本2通を、厚生労働大臣、都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長に提出する場合にあつては正本1通を提出すること。
- 5 管理医療機器の販売業又は貸与業にあつては、許可番号、認定番号又は登録番号及び年月日欄にその販売業又は貸与業の届出を行った年月日を記載すること。
- 6 配置販売業にあつては、所在地欄に営業区域を記載し、名称欄の記載を要しないこと。
- 7 管理者の変更の場合は、変更後の管理者が薬剤師又は登録販売者であるときはその者の薬剤師名簿登録番号及び登録年月日又は販売従事登録番号及び登録年月日を、責任技術者の変更の場合は、変更後の責任技術者が第91条第1項及び第2項並びに第114条の53第1項から第3項までの各号のいずれに該当するかを、営業所管理者の変更の場合は、変更後の営業所管理者が薬剤師以外の者であるときはその者が第154条各号のいずれに該当するかを、高度管理医療機器等営業管理者の変更の場合は、変更後の高度管理医療機器等営業管理者が第162条第1項から第4項までの各号のいずれに該当するかを、特定管理医療機器営業管理者等の変更の場合は、変更後の特定管理医療機器営業管理者等が第175条第1項各号のいずれに該当するかを、再生医療等製品営業所管理者の変更の場合は、変更後の再生医療等製品営業所管理者が第196条の4第1項各号のいずれに該当するかを変更後欄に付記すること。
- 8 管理者以外の薬剤師又は登録販売者に変更があつた場合のうち、新たに薬事に関する実務に従事する薬剤師又は登録販売者となつた者がいる場合には、その者の薬剤師名簿登録番号及び登録年月日又は販売従事登録番号及び登録年月日を変更後欄に付記すること。
- 9 薬事に関する業務に責任を有する役員の変更の場合は、備考欄に、変更後の役員が法第5条第3号イからトまでのいずれかに掲げる者に該当するかを記載し、該当しないときは「なし」と記載すること。
- 10 登録外国製造業者又は認定外国製造業者にあつては、外国語により申請者の住所及び氏名を並記すること。